

2025 年 10 月 期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 12 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社アイエヌホールディングス 上場取引所 東  
コ ー ド 番 号 132A URL https://in-holdings.co.jp  
代 表 者 （役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 奈賀 幾次郎  
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 川村 秀章 (TEL)0979(33)7739  
定時株主総会開催予定日 2026 年 1 月 30 日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2026 年 1 月 30 日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 10 月期の連結業績（2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 10 月期	10,170	9.8	87	△14.7	117	△47.4	91	△42.8
2024 年 10 月期	9,261	9.1	102	9.5	223	23.0	159	△1.8

(注) 包括利益 2025 年 10 月期 104 百万円 (△38.2%) 2024 年 10 月期 169 百万円 (△6.5%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 10 月期	11.50	—	8.0	1.4	0.9
2024 年 10 月期	20.10	—	15.8	3.1	1.1

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 10 月期	9,153	1,195	13.1	150.91
2024 年 10 月期	7,694	1,090	14.2	137.71

(参考) 自己資本 2025 年 10 月期 1,195 百万円 2024 年 10 月期 1,090 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 10 月期	884	△1,001	173	1,524
2024 年 10 月期	907	△445	△163	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 10 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025 年 10 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 10 月期(予想)	—	—	—		—	

(注 1) 2026 年 10 月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026 年 10 月期の連結業績予想（2025 年 11 月 1 日～2026 年 10 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,861	16.6	28	△67.3	40	△65.7	34	△62.3	4.34

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更  
新規 一社 （社名）一、 除外 一社 （社名）一 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 12 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年 10 月期	9,000,000 株	2024 年 10 月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 10 月期	1,080,000 株	2024 年 10 月期	1,080,000 株
③ 期中平均株式数	2025 年 10 月期	7,920,000 株	2024 年 10 月期	7,920,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年11月1日から2025年10月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の持ち直しや雇用情勢の改善が見られ緩やかな回復基調が続いたものの、急激な為替変動やエネルギー価格の高止まり、世界的な金融資本市場の変動等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においても、生産年齢人口の減少に伴う構造的なドライバー不足や燃料費の高騰、車両調達リードタイムの長期化など、供給制約を中心とした課題が顕在化しております。とりわけ、2024年4月から適用されたトラックドライバーの時間外労働上限規制（いわゆる「2024年問題」）は、業界全体において輸送効率の改善や労働環境の再構築を迫る契機となり、事業者間の競争環境にも変化をもたらしています。

このような事業環境のもと、当社グループは主力である総合ロジスティクス事業において、長年にわたり築いてきた大手メーカー・大手物流会社との強固な取引関係を基盤として、安定した輸送需要の確保に努めてまいりました。また、車両不足リスクに備えた計画的な車両投資や、拠点ネットワークの機能強化を進めることで、供給能力の安定化とサービス品質の維持に取り組んでおります。さらに、株式会社アイエヌラインが自社で開発・運用する配車管理システムをはじめとした DX 施策を推進し、運行管理の効率化や車両稼働率の向上、情報共有の迅速化にも取り組むなど、限られた経営資源の最適活用にも努めてまいりました。

一方で、燃料費の高止まりや人件費の上昇、減価償却費の増加など、コスト構造の変動は当社グループにおいても影響を受けており、利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,170,900千円（前期比9.8%増）、営業利益は87,221千円（前期比14.7%減）、経常利益は117,264千円（前期比47.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は91,057千円（前期比42.8%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは総合ロジスティクス事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,966,433千円（前連結会計年度末は、2,774,086千円）となり192,346千円増加しました。現金及び預金が68,982千円、売掛金が97,266千円、電子記録債権が23,644千円増加し、受取手形が20,677千円減少したことが主な要因であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,186,706千円（前連結会計年度末は、4,920,605千円）となり1,266,101千円増加しました。建物及び構築物が139,164千円、機械装置及び運搬具が245,837千円、土地が512,210千円、建設仮勘定が296,931千円増加したことが主な要因であります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,430,047千円（前連結会計年度末は、2,831,500千円）となり598,547千円増加しました。短期借入金が433,442千円、未払金が68,841千円、未払費用が46,709千円増加したことが主な要因であります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,527,846千円（前連結会計年度末は、3,772,536千円）となり755,309千円増加しました。長期借入金が333,942千円、長期未払金が346,272千円、リース債務が70,815千円増加したことが主な要因であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,195,245千円（前連結会計年度末は、1,090,654千円）となり104,590千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が91,057千円となったことにより利益剰余金が

増加したことが主な要因であります。

### （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ56,950千円増加し、1,524,386千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは884,253千円の収入（前年同期は907,214千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益120,395千円、減価償却費791,317千円、売上債権の増加額100,234千円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,001,071千円の支出（前年同期は445,231千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出989,131千円、定期預金の預入による支出12,032千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは173,767千円の収入（前年同期は163,171千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額433,442千円、長期借入れによる収入585,000千円、長期借入金の返済による支出261,582千円、割賦債務の返済による支出568,488千円によるものです。

### （４）今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、2024年問題を契機としたドライバー不足の深刻化、同業他社間における価格競争の継続、さらには地政学リスクを背景とした燃料価格の高止まりなど、依然として不確実性が高い状況にあります。また、物流需要の質的变化や人材確保に関する社会的要請の高まりなど、業界構造は中長期的にも大きな転換期を迎えております。

このような環境下において、当社グループは 安定的な輸送能力の確保と収益性の改善を両立させる経営基盤の強化に継続して取り組んでまいります。具体的には、長年培ってきたメーカー物流領域での強固な取引関係を軸に、安定需要の獲得と運行効率の最大化を図る一方、自社開発の配車管理システムを中心とした DX の更なる深化により、車両稼働率の向上・運行管理の高度化・情報共有の精度向上を推進いたします。

また、需給環境の変動に備えるため、計画的な車両投資や拠点機能の強化を継続し、限られた人材と車両を最も生産的に活用できる体制の構築を進めてまいります。これらの取り組みにより、持続的な売上基盤の確保と事業規模の拡大、ならびに中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、2026年10月期連結業績予想については、売上高11,861,740千円（前期比16.6%増）、営業利益28,503千円（同67.3%減）、経常利益40,178千円（同65.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益34,362千円（同62.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,541	1,614,524
受取手形	22,271	1,594
売掛金	1,131,628	1,228,895
電子記録債権	19,919	43,563
商品	1,885	4,107
仕掛品	216	156
原材料及び貯蔵品	16,002	20,968
その他	43,824	67,512
貸倒引当金	△7,202	△14,889
流動資産合計	2,774,086	2,966,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425,609	1,564,774
機械装置及び運搬具（純額）	889,668	1,135,505
土地	2,074,844	2,587,055
リース資産（純額）	66,400	142,530
建設仮勘定	37,720	334,651
その他（純額）	5,455	4,980
有形固定資産合計	4,499,699	5,769,497
無形固定資産		
のれん	128,531	112,465
その他	4,114	3,078
無形固定資産合計	132,646	115,543
投資その他の資産		
投資有価証券	129,897	150,853
繰延税金資産	21,573	6,688
その他	144,334	151,669
貸倒引当金	△7,545	△7,545
投資その他の資産合計	288,259	301,665
固定資産合計	4,920,605	6,186,706
資産合計	7,694,692	9,153,139

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,099	438,736
短期借入金	898,000	1,331,442
1年内返済予定の長期借入金	237,128	226,604
リース債務	17,304	30,077
未払法人税等	23,357	5,675
前受金	13,942	6,740
未払費用	581,287	627,996
未払金	524,903	593,744
賞与引当金	37,692	41,983
その他	74,784	127,048
流動負債合計	2,831,500	3,430,047
固定負債		
長期借入金	2,645,263	2,979,205
リース債務	54,286	125,101
長期未払金	1,027,324	1,373,596
繰延税金負債	42,887	47,167
その他	2,775	2,775
固定負債合計	3,772,536	4,527,846
負債合計	6,604,037	7,957,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	242,606	242,606
利益剰余金	817,499	908,556
自己株式	△91,200	△91,200
株主資本合計	1,068,905	1,159,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,749	35,282
その他の包括利益累計額合計	21,749	35,282
純資産合計	1,090,654	1,195,245
負債純資産合計	7,694,692	9,153,139

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
売上高	9,261,702	10,170,900
売上原価	8,013,064	8,882,276
売上総利益	1,248,638	1,288,623
販売費及び一般管理費	1,146,396	1,201,402
営業利益	102,242	87,221
営業外収益		
受取利息	142	2,081
受取配当金	5,572	5,722
受取保険金	40,245	7,732
助成金収入	17,576	16,291
受取出向料	12,224	10,627
保険解約返戻金	37,100	-
その他	35,349	25,870
営業外収益合計	148,210	68,327
営業外費用		
支払利息	24,478	36,830
その他	2,969	1,453
営業外費用合計	27,448	38,283
経常利益	223,003	117,264
特別利益		
固定資産売却益	19,140	7,556
特別利益合計	19,140	7,556
特別損失		
固定資産売却損	1,461	-
貸倒損失	30,087	-
減損損失	-	4,425
特別損失合計	31,548	4,425
税金等調整前当期純利益	210,595	120,395
法人税、住民税及び事業税	48,590	17,596
法人税等調整額	2,843	11,741
法人税等合計	51,434	29,338
当期純利益	159,161	91,057
親会社株主に帰属する当期純利益	159,161	91,057



②連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
当期純利益	159,161	91,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,000	13,533
その他の包括利益合計	10,000	13,533
包括利益	169,162	104,590
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	169,162	104,590
非支配株主に係る包括利益	-	-

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	658,338	△91,200	909,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,161		159,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	159,161	-	159,161
当期末残高	100,000	242,606	817,499	△91,200	1,068,905

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,748	11,748	921,492
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			159,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,000	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000	169,162
当期末残高	21,749	21,749	1,090,654

当連結会計年度（自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	242,606	817,499	△91,200	1,068,905
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,057		91,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	91,057	-	91,057
当期末残高	100,000	242,606	908,556	△91,200	1,159,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	21,749	21,749	1,090,654
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,533	13,533	13,533
当期変動額合計	13,533	13,533	104,590
当期末残高	35,282	35,282	1,195,245

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,595	120,395
減価償却費	616,354	791,317
のれん償却額	44,233	16,066
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,500	4,290
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,548	7,687
受取利息及び受取配当金	△5,714	△7,803
支払利息	24,478	36,830
受取保険金	△40,245	△7,732
助成金収入	△17,576	△16,291
保険解約返戻金	△37,100	-
固定資産売却益	△19,140	△7,556
固定資産売却損	1,461	-
貸倒損失	30,087	-
減損損失	-	4,425
売上債権の増減額（△は増加）	39,150	△100,234
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,225	△7,128
未収入金の増減額（△は増加）	△9,479	4,252
仕入債務の増減額（△は減少）	66,719	15,636
未払金の増減額（△は減少）	△463	6,549
未払費用の増減額（△は減少）	59,975	46,709
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63,375	46,019
その他	△11,758	△17,457
小計	903,475	935,974
利息及び配当金の受取額	4,910	6,934
利息の支払額	△25,054	△36,312
保険金の受取額	40,245	7,732
助成金の受取額	17,576	16,291
保険解約返戻金の受取額	37,100	-
法人税等の支払額	△76,572	△49,685
法人税等の還付額	5,534	3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,214	884,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,032
有形固定資産の取得による支出	△447,308	△989,131
有形固定資産の売却による収入	29,981	8,663
無形固定資産の取得による支出	△2,100	-
投資有価証券の取得による支出	△151	-
保険積立金の積立による支出	△10,501	△501
その他	△3,151	△8,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,231	△1,001,071

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）	当連結会計年度 （自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	569,000	433,442
長期借入れによる収入	135,000	585,000
長期借入金の返済による支出	△329,656	△261,582
リース債務の返済による支出	△9,741	△14,604
割賦債務の返済による支出	△527,774	△568,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,171	173,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298,811	56,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,624	1,467,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,467,436	1,524,386

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、総合ロジスティクス事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
１株当たり純資産（円）	137.71	150.91
１株当たり当期純利益（円）	20.10	11.50

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	159,161	91,057
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	159,161	91,057
普通株式の期中平均株式数（株）	7,920,000	7,920,000

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。